

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人目白学園

(2) 大学名

目白大学短期大学部

(3) 調査対象大学等の位置

〒161-8539
東京都新宿区中落合4-31-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オザキ ハルキ) 尾崎 春樹 (平成27年1月)		
学長	(ユタニ スミコ) 油谷 純子 (平成26年4月)		
学部長	該当なし		
学科長等	(タカク サトル) 高久 悟 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
歯科衛生学科 短期大学士 (歯科衛生学)	保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	3年	60人	— 年次人	180人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	60 () []	—	()	()	()	()	()	()	()	()	0.51 倍	— 倍	
志願者数	57 () []	— () []	()	()	()	()	()	()	()	()			
受験者数	56 () []	— () []	()	()	()	()	()	()	()	()			
合格者数	43 () []	— () []	()	()	()	()	()	()	()	()			
B 入学者数	31 () []	— () []	()	()	()	()	()	()	()	()			
入学定員超過率 B/A	0.51												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	30 [—] (—)	— [—] (—)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	30 [—] (—)		[] ()		[] ()		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	30人	1人	令和元年度	1人	0人	経済的な理由(1人)
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		1人		1人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{30} = \boxed{3.33} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 歯科衛生学科 >

(1) ① 授業科目表

【認可時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	科学的思考の基盤	人間と生物	1前	2		1							兼1
	情報演習	1前	1					1					
	保健体育	1前	1										
	小計(3科目)	-	4	0	0	1	0	1	0	0		兼1	
	人間と生活	ベーシックセミナー	1前	1			4	1	1	3			兼2
		心理学	1前		1								
		英語	1前		1								兼1
		歯科英語	1後		1								
		生命倫理学	1後		2		1						兼1
		日本語表現	2前		2								
ビジネスコミュニケーション		2後			2							兼2	
キャリアデザイン		2後			1	4	1	1	3				
小計(8科目)	-	6	5	0	9	2	2	6	0		兼7		
専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学・組織発生学	1前	2		1						兼1	
		生理学	1前	1		1							
		生化学・栄養学	1前	1								兼1	
	小計(3科目)	-	4	0	0	2	0	0	0	0			兼2
	歯・口腔の構造と機能	口腔解剖学	1前	2								兼1	
		口腔生理学	1後	2		1							
		口腔生化学	1後	1		1							
	小計(3科目)	-	5	0	0	2	0	0	0	0		兼1	
	歯の成り立ち及び歯周組織の発達	病理学・口腔病理学	1後	2		1						兼1	
		微生物学・免疫学	1後	2				1					
薬理学・歯科薬理学		1後	2										
小計(3科目)	-	6	0	0	1	0	0	1	0		兼1		
歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み	衛生学・公衆衛生学	1前	2		1						0		
	口腔衛生学 I	1前	1		1								
	口腔衛生学 II	1後	1		1						0		
	保健情報統計学	1後	1		1								
	衛生行政・社会福祉	1後	1		1								
	地域歯科保健活動論	2後	1		1								
小計(6科目)	-	7	0	0	6	0	0	0	0		0		
歯科衛生士基礎	歯科衛生学総論	1前	2		1								
小計(1科目)	-	2	0	0	1	0	0	0	0		0		

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	科学的思考の基盤	人間と生物	1前	2		1						兼2	
	情報演習	1前	1					1					
	保健体育	1前	1										
	小計(3科目)	-	4	0	0	1	0	1	0	0		兼2	
	人間と生活	ベーシックセミナー	1前	1			4	1	1	3			兼2
		心理学	1前		1								
		英語	1前		1								兼1
		歯科英語	1後		1								
		生命倫理学	1後		2		1						兼2
		日本語表現	2前		2								
ビジネスコミュニケーション		2後			2							兼2	
キャリアデザイン		2後			1	4	1	1	3				
小計(8科目)	-	6	5	0	9	2	2	6	0		兼8		
専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学・組織発生学	1前	2		1						兼1	
		生理学	1前	1		1							
		生化学・栄養学	1前	1								兼1	
	小計(3科目)	-	4	0	0	2	0	0	0	0			兼2
	歯・口腔の構造と機能	口腔解剖学	1前	2								兼2	
		口腔生理学	1後	2		1							
		口腔生化学	1後	1		1							
	小計(3科目)	-	5	0	0	2	0	0	0	0		兼2	
	歯の成り立ち及び歯周組織の発達	病理学・口腔病理学	1後	2		1						兼1	
		微生物学・免疫学	1後	2				1					
薬理学・歯科薬理学		1後	2										
小計(3科目)	-	6	0	0	1	0	0	1	0		兼1		
歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み	衛生学・公衆衛生学	1前	2		1						0		
	口腔衛生学 I	1前	1		1								
	口腔衛生学 II	1後	1		1						0		
	保健情報統計学	1後	1		1								
	衛生行政・社会福祉	1後	1		1								
	地域歯科保健活動論	2後	1		1								
小計(6科目)	-	7	0	0	6	0	0	0	0		0		
歯科衛生士基礎	歯科衛生学総論	1前	2		1								
小計(1科目)	-	2	0	0	1	0	0	0	0		0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	臨床歯科総論	1後	1			1						兼1
	歯科放射線学	2前	1			1						
	保存修復学・歯内療法学	2前	2			1						
	歯周病学	2前	2									
	臨床歯科医学 歯科補綴学	2前	1			1						
	口腔外科学	2前	2			1						
	歯科矯正学	2前	2									
	小児歯科学	2前	2			1						
	高齢者・障害者歯科学	2前	2			1						
	口腔機能リハビリテーション学	2後	1									
小計(10科目)	-	16	0	0	7	0	0	0	0	0	兼3	
専門科目	歯科予防処置論	1前	2			1	1		1			
	歯科予防処置演習	1前	1			1	1		1			
	歯科予防処置実習Ⅰ	1後	2			1	1		1			
	歯科予防処置実習Ⅱ	2前	2			1	1		1			
	総合歯科予防処置論	3後	1			1	1		1			
	小計(5科目)	-	8	0	0	5	5	0	5	0	0	
専門科目	歯科保健指導論Ⅰ	1前	2			1		1	1			
	歯科保健指導実習Ⅰ	1後	1			1		1	1			
	歯科保健指導論Ⅱ	2前	2			1		1	1			
	歯科保健指導実習Ⅱ	2前	1			1		1	1			
	総合歯科保健指導論	3後	1			1		1	1			
	小計(5科目)	-	7	0	0	5	0	5	5	0	0	
専門科目	歯科診療補助論Ⅰ	1後	2			2			1			
	歯科診療補助実習Ⅰ	1後	2			2			1			
	歯科診療補助論Ⅱ	2前	2			2			1		兼1	
	歯科診療補助実習Ⅱ	2前	2			2			1			
	総合歯科診療補助論	3後	1			2			1			
	小計(5科目)	-	9	0	0	10	0	0	5	0	兼1	
専門科目	臨床・臨地実習Ⅰ	2後	9			2	1	1	3			
	臨床・臨地実習Ⅱ	3前	9			2	1	1	3			
	臨床・臨地実習Ⅲ	3後	2			3	1	1	3			
	小計(3科目)	-	20	0	0	7	3	3	9	0	0	
専門発展科目	医療コミュニケーション学	2前	1			1					兼2	
	在宅歯科衛生管理論	3前		1		2						
	医療福祉連携活動論	3後	1			1					兼6	
	歯科衛生セミナー	3通		2		5						
	小計(4科目)	-	2	3	0	9	0	0	0	0	兼8	
合計(59科目)	-	96	8	0	6	1	2	3	0	兼22		
卒業要件及び履修方法												
卒業要件：103単位 基礎教育科目：必修10単位 専門教育科目：必修86単位 基礎教育科目と専門教育科目から選択必修7単位												
その他： ・履修科目の登録上限は半期28単位とする。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	臨床歯科総論	1後	1			1						兼1
	歯科放射線学	2前	1			1						
	保存修復学・歯内療法学	2前	2			1						
	歯周病学	2前	2									
	臨床歯科医学 歯科補綴学	2前	1			1						
	口腔外科学	2前	2			1						
	歯科矯正学	2前	2									
	小児歯科学	2前	2			1						
	高齢者・障害者歯科学	2前	2			1						
	口腔機能リハビリテーション学	2後	1									
小計(10科目)	-	16	0	0	7	0	0	0	0	兼3		
専門科目	歯科予防処置論	1前	2			1	1		1			
	歯科予防処置演習	1前	1			1	1		1			
	歯科予防処置実習Ⅰ	1後	2			1	1		1			
	歯科予防処置実習Ⅱ	2前	2			1	1		1			
	総合歯科予防処置論	3後	1			1	1		1			
	小計(5科目)	-	8	0	0	5	5	0	5	0	0	
専門科目	歯科保健指導論Ⅰ	1前	2			1		1	1			
	歯科保健指導実習Ⅰ	1後	1			1		1	1			
	歯科保健指導論Ⅱ	2前	2			1		1	1			
	歯科保健指導実習Ⅱ	2前	1			1		1	1			
	総合歯科保健指導論	3後	1			1		1	1			
	小計(5科目)	-	7	0	0	5	0	5	5	0	0	
専門科目	歯科診療補助論Ⅰ	1後	2			2			1			
	歯科診療補助実習Ⅰ	1後	2			2			1			
	歯科診療補助論Ⅱ	2前	2			2			1		兼1	
	歯科診療補助実習Ⅱ	2前	2			2			1			
	総合歯科診療補助論	3後	1			2			1			
	小計(5科目)	-	9	0	0	10	0	0	5	0	兼1	
専門科目	臨床・臨地実習Ⅰ	2後	9			2	1	1	3			
	臨床・臨地実習Ⅱ	3前	9			2	1	1	3			
	臨床・臨地実習Ⅲ	3後	2			3	1	1	3			
	小計(3科目)	-	20	0	0	7	3	3	9	0	0	
専門発展科目	医療コミュニケーション学	2前	1			1					兼2	
	在宅歯科衛生管理論	3前		1		2						
	医療福祉連携活動論	3後	1			1					兼6	
	歯科衛生セミナー	3通		2		5						
	小計(4科目)	-	2	3	0	9	0	0	0	0	兼8	
合計(59科目)	-	96	8	0	6	1	2	3	0	兼25		
卒業要件及び履修方法												
卒業要件：103単位 基礎教育科目：必修10単位 専門教育科目：必修86単位 基礎教育科目と専門教育科目から選択必修7単位												
その他： ・履修科目の登録上限は半期28単位とする。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・ 教育課程の充実を図るために、「保健体育」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・ 教育課程の充実を図るために、「歯科英語」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・ 教育課程の充実を図るために、「口腔解剖学」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
53 科目	6 科目	0 科目	59 科目	53 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	59 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし。					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{59} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	目白大学と共用 目白研心中学校 (収容200人) 目白研心高等学校 (収容780人) <校地設置基準> なし <運動場設置基準> 中学 4,600㎡ 高校 8,400㎡ 計13,000㎡ <校舎設置基準> 中学 2,400㎡ 高校 4,400㎡ 計6,800㎡ 借地面積 1,884.66㎡ 借期期間 平成59年11月迄 運動場用地は校舎敷地と別 地(電車・バス90分)					
	校舎敷地	0.00㎡	23,095.99㎡	63,800.16㎡	86,896.15㎡						
	運動場用地	0.00㎡	13,351.00㎡	13,800.00㎡	27,151.00㎡						
	小 計	0.00㎡	36,446.99㎡	77,600.16㎡	114,047.15㎡						
	そ の 他	0.00㎡	0.00㎡	1,877.06㎡	1,877.06㎡						
	合 計	0.00㎡	36,446.99㎡	79,477.22㎡	115,924.21㎡						
(2) 校 舎	専 用	3,443.19㎡	42,666.94	37,382.32㎡	83,492.45	目白大学と共用 心理学部設置のため、カウ ンセリング室としていた部 分を大学校舎として整備す るため(元)					
	(3,443.19㎡)	41,961.86㎡	(37,382.32㎡)	(78,451.51㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	95 81室	演 習 室	43室	実験実習室	61 57室	情報処理学習施設	15 16室	語学学習施設	2室	目白大学と共用 校舎の一部(8号館)の建 て替えに伴い講義室・実験 実習室が増加、旧校舎解体 のため情報処理学習施設が 減少(元)
	(補助職員 人)	(補助職員 人)									
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			補正申請に伴い専任教員 (教授)を新たに採用した ため(元)				
	歯科衛生学科			9 8 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	目白大学と共用 (学部単位での特定不能な ため、大学全体の数)			
	歯科衛生学科	394,500〔35,300〕 (375,000〔34,800〕)	1,400〔400〕 (1,400〔400〕)	200〔190〕 (200〔190〕)	13,000 (12,800)	0 ()	0 ()				
	計	394,500〔35,300〕 (375,000〔34,800〕)	1,400〔400〕 (1,400〔400〕)	200〔190〕 (200〔190〕)	13,000 (12,800)	0 ()	0 ()				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		目白大学と共用				
	4,393.13㎡		708		300,000						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要								
	4,636.7㎡		テニスコート								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	486千円	240千円	240千円			
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	117,402千円	1,000千円	1,000千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,475千円	1,200千円	1,200千円	千円	千円	千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要		経常費補助金、資産運用収入、付随事業収入 等								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	目 白 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
人間学部						1.02				
心理カウンセリング学科	4	120	3年次 10	500	学士 (心理学)	1.11	—	平成12	東京都新宿区中落合 4丁目31番1号	
人間福祉学科	4	100	3年次 10	440	学士 (人間福祉学)	0.89	—	平成16	同上	平成29年度定員変更 (△20)
子ども学科	4	140	3年次 10	580	学士 (子ども学)	0.99	—	平成19	同上	
児童教育学科	4	50	—	200	学士 (児童教育学)	1.17	—	平成21	同上	
社会学部						1.08				
社会情報学科	4	120	3年次 5	490	学士 (社会情報学)	1.09	—	平成12	同上	
メディア表現学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	—	平成12	同上	平成30年学生募集停止
地域社会学科	4	80	3年次 5	330	学士 (地域社会学)	1.09	—	平成18	同上	
メディア学部						1.03				
メディア学科	4	140	—	280	学士 (メディア学)	1.03	—	平成30	同上	
経営学部						1.01				
経営学科	4	130	3年次 5	520	学士 (経営学)	1.01	—	平成14	同上	平成29年度定員変更 (10)
外国語学部						1.09				
英米語学科	4	80	3年次 5	330	学士 (英米語)	1.16	—	平成17	同上	
中国語学科	4	40	—	160	学士 (中国語)	0.91	—	平成20	同上	
韓国語学科	4	60	—	240	学士 (韓国語) 学士 (韓国語教育)	1.13	—	平成20	同上	
日本語・日本語教育学科	4	40	—	160	学士 (日本語) 学士 (日本語教育)	1.05	—	平成20	同上	
保健医療学部						0.99				
理学療法学科	4	85	—	335	学士 (理学療法学)	1.1	—	平成17	埼玉県さいたま市 岩槻区浮谷320番地	平成29年度定員変更 (5)
作業療法学科	4	60	—	240	学士 (作業療法学)	0.94	—	平成17	同上	
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚学)	0.83	—	平成18	同上	
看護学部						1.09				
看護学科	4	105	—	415	学士 (看護学)	1.09	—	平成18	同上	平成29年度定員変更 (5)

大学の名称		目白大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開年度	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
国際交流研究科										
国際交流専攻	2	20	—	40	修士 (国際学)	0.5	—	平成11		東京都新宿区中落合 4丁目31番1号
心理学研究科										
現代心理学専攻	2	20	—	40	修士 (心理学)	0.32	—	平成20		同上
臨床心理学専攻	2	30	—	60	修士 (心理学)	0.28	—	平成14		同上
心理学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (心理学)	0.22	—	平成16		同上
経営学研究科										
経営学専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.22	—	平成16		同上
経営学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.11	—	平成21		同上
生涯福祉研究科										
生涯福祉専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学) 修士(保育学)	0.55	—	平成19		同上
言語文化研究科										
英語・英語教育専攻	2	10	—	20	修士 (英語学)	0.00	—	平成20		同上
日本語・日本語教育専攻	2	10	—	20	修士 (日本語学)	0.60	—	平成20		同上
中国・韓国言語文化専攻	2	10	—	20	修士(中国言語文化) 修士(韓国言語文化)	0.30	—	平成20		同上
看護学研究科										
看護学専攻	2	15	—	30	修士 (看護学)	0.46	—	平成21		埼玉県和光市諏訪 2丁目12番地
リハビリテーション学研究科										
リハビリテーション	2	15	—	30	修士 (リハビリテーション学)	0.19	—	平成24		東京都新宿区中落合 4丁目31番1号
大学の名称		目白大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開年度	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
生活科学科	2	—	—	—	短期大学士 (生活科学)	—	—	昭和39		東京都新宿区中落合 4丁目31番1号
製菓学科	2	55	—	125	短期大学士 (生活科学)	1.00	—	平成19		同上
ビジネス社会学科	2	75	—	150	短期大学士 (社会経済)	1.07	—	平成22		同上
歯科衛生学科	3	60	—	60	短期大学士 (歯科衛生学)	0.51	—	令和元		同上

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認 可 時 (平成30年)	1. 既設大学の看護学部とは一部講義科目での限定的な連携となっているため、さらに充実させるとともに、実習科目でも連携することが望ましい。	助言事項 現在のカリキュラムでは、既設大学の看護学部教員が、「歯科診療補助論Ⅱ」において、救急医療における医療・看護の実際と患者・家族へのかかわり方、「医療コミュニケーション学」で急性期医療におけるコミュニケーションについての講義を担当する。 さらに教育内容を充実させるため、2年次前期の実習科目「歯科診療補助実習Ⅱ」の中で、急性期医療において理解が必要な吸引や経管栄養等に関する基礎的な実習を導入することとし、既設大学の学部と連携を図る。	履行中	当該実習科目は令和2年度前期の配当科目であるから、令和元年中に既設大学から担当教員を選出する。 痰の吸引や経管栄養等は、介護福祉士養成課程でも「医療的ケア」に関する科目として必修になっており、既設大学では看護学部に限らず、介護福祉士学校として指定を受けている、人間学部人間福祉学科にも看護師資格等を有する教員が配置されている。 既設大学とは、教育効果の高い連携方法を検討しながら、担当教員の選出を行う。
認 可 時 (平成30年)	2. 高頻度治療としての保存修復、補綴、歯周病の分野の教員負担軽減の観点から、将来的には当該分野の教員を補充することが望ましい。	助言事項 専任教員については、時間割の工夫や共同授業の活用によって、負担が過度にならないようにしている。	履行中	年度ごとに、実施したカリキュラムに関する評価を行う。高頻度治療の各分野における教員の負担、及び教育効果への影響面を特に考慮し、次年度以降、改善を図っていく。
認 可 時 (平成30年)	3. 「卒業後も歯科衛生士として生涯にわたって学び進化した続ける力」を身に付けさせる観点から、卒業後の充実に取り組むことが望ましい。	助言事項 本学卒業生を主対象としたリカレント講座等の実施に取り組む。 また、在学中の学生に対して、卒業後に学ぶ機会の情報を取得する方法を教育する。 具体的には、「学び続ける力」を学習成果とする1年次前期配当科目「ベシックセミナー」において、時間管理や学習習慣などの基礎的な自己管理能力を身につけさせる。さらに2年次後期配当科目「キャリアデザイン」において、生涯学習の必要性や、全国や地域の歯科衛生士会が主催する研修会や、機関紙等の案内、本学や他の教育機関が実施している公開講座等の情報を卒業後に取得する方法について教育する。	履行中	1期生が卒業となる令和4年3月以降にリカレント講座等を開講できるよう、令和2年度中に実施計画を立案する。
認 可 時 (平成30年)	4. 急性期医療教育を充実させる観点から、歯科医療分野のみならず医科分野の急性期医療に関して、当該分野を専門とする教員の参画により教育内容を充実させること。	遵守事項 急性期医療教育を充実させるため、2年次前期配当の講義科目「高齢者・障害者歯科学」において、医科分野の急性期医療の特徴、医科歯科連携の必要性、歯科衛生士に求められる役割、対応時の留意点等について教育することとしている。 今回の附帯事項を受け、当該分野の教育には、医科分野の急性期医療に関して、教育経験を有する専門医を非常勤講師として採用する手続きを進めている。	履行中	令和元年中に当該教員の採用手続きを完了する。

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	5. 実習施設の質を確保する観点から、実習指導者には実務経験年数のみならず臨床教育を担当できる資質・能力を有していることや、歯科医院については「歯科外来診療環境体制加算に関する施設基準」を満たしているなど、医療安全が確保されていることをガイドライン等で明確にして実習施設の確保を行うとともに、実習指導者の教育の質の向上のためFDの充実に取り組むこと。	遵守事項	実習施設の質を確保する観点から、明確にすべき、実習施設の具体的な条件（実習指導者の状況、医療安全体制等）を纏めた「目白大学短期大学部歯科衛生学科 歯科医院実習施設選定ガイドライン」を制定した。【添付資料②】 これを受けて、本学の実習について承諾書を提出済の歯科医院を対象に「臨床・臨地実習に関わるアンケート調査」を実施、実習指導者や医療安全体制等がガイドラインの条件を満たすかを再度確認した。	履行中 調査結果を踏まえ、今後は「目白大学短期大学部歯科衛生学科 歯科医院実習施設選定ガイドライン」で示した諸条件をすべて満たした実習施設を選定する。令和2年度の実習で使用する実習施設には、令和元年度中に実習を依頼する。また、FDの充実の一環として、実習を依頼する実習施設の実習指導者には、臨地実習開始前に「臨地実習指導者会議」を開催し、実習目標や指導内容、評価方法について共通理解をもって実習指導を行えるようにする。
認 可 時 (平成30年)	6. 学生の卒業後のキャリアパスの充実や大学院等への進学を検討に資するため、歯科衛生分野を中心に情報提供を充実することが望ましい。	助言事項	本学キャリアセンターにおいて、就職関連のガイダンス等のプログラムを用意している。学生はプログラムに参加し、就職活動に際しての心構えや履歴書作成講座、面接練習などを受講する。 また、進学希望の学生の存在を踏まえ、歯科衛生分野の4年制大学編入試験や専攻科入学試験の情報等について、各クラス担任及びキャリアセンター員が連携し、学生に適時情報提供を行うこととする。	履行中 2年次科目「キャリアデザイン」において、歯科衛生分野を中心に、歯科診療所や病院以外で歯科衛生士の活躍が期待される多様な進路に関する情報を提供する。ダブルライセンスの事例や教育・研究の選択肢も紹介する。各クラス担任及び専任教員はオフィスアワー等で学生の個別相談に細やかに対応し、在学中を通して学生の就職および進学を支援する。 また、キャリアセンターの支援内容及び卒業後の利用についても学生に周知する。
認 可 時 (平成30年)	7. 理事会が書面での持ち回りで行われていたことから、集会の形式により行うこと。	助言事項	平成30年6月5日～13日に行われた持ち回り理事会は、同年3月末日に認可申請を行った内容に対し、大学設置分科会より付された審査意見（5月29日付）に対応し、学則の一部改正及びその審議を6月27日の補正申請に反映させるため、急遽開催したものである。 定例の理事会は年度毎に10回程度、集会の形式で開催されており、集会が時間的に困難である場合に、限られた審議のみを扱う臨時のものを除き、今後も持ち回り理事会は発生しない。	履行済 履行済

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

< 歯科衛生学科 >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置計画変更事項等について特記事項はない。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「目白大学短期大学部各種委員会規程」に基づき、短期大学部特命学長補佐を委員長とするFD実施委員会を設置している。【添付資料③】 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度は6月27日（水）に「第1回FD実施委員会」を実施し、8割以上の構成員が参加した。令和元年度も同様の開催を予定している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p><平成30年度実績></p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度全学FD研修会実施計画について・平成29年度「FD活動実施報告書」について・平成30年度「FD活動実施計画書」について <p>令和元年度も同様の内容を予定している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p><平成30年度実績></p> <ul style="list-style-type: none">・「コンプライアンス教育・研究倫理教育」の説明会（全学FD研修会・第1回）・「ハラスメントにならない指導の仕方」「シラバス・ルーブリック等についての説明会」（同・第2回）・短期大学部研究交流会・短期大学部研究発表会・授業参観・その他学科独自の授業内容・方法を改善し向上させるための取り組み <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・大学両キャンパスと合同で「全学FD研修会」を年2回実施するとともに、短期大学部独自の活動として年間2回の授業参観、さまざまな課題や旬なテーマを勉強会形式で扱う研究交流会、研究成果を発表し合う研究発表会を開催している。これとは別に、学科単位でのFD研修会を年1回以上開催し、実施報告書を教務部研究支援課に提出することとしている。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - <平成30年度実績>
 - ・平成30年度第1回全学FD研修会（平成30年9月20日（木）開催・教員147名うち短期大学部教員14名参加）
 - ・平成30年度第2回全学FD研修会（平成30年12月1日（土）開催・教員188名うち短期大学部教員16名参加）
 - ・その他、短期大学部独自の活動及び学科単位でのFD活動には、原則として所属教員全員が参加する。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・各FD研修会で取り上げた内容、授業参観のフィードバック、及び下記授業評価アンケート結果に基づき、各教員は授業の改善や教育技術の向上に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 - ・「学生による授業評価」実施要領に基づき、期間・対象を定めて実施している。
 - ・実習等を除く全ての授業において、2年間のうち最低1回は学期末に実施することを原則としている。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・集計結果は、教務部教務課より各教員及び当該学科長（学科長にあつては学長）にフィードバックされる。
 - ・短期大学部では、授業評価結果を図書館で公開しており、教員や学生にも閲覧可能となっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

（4）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 （別紙のとおり。）
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・「令和元年（2019）度 自己点検・評価報告書」を令和2年7月末に公表予定
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年7月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・令和3年度に評価機関（一般財団法人短期大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年2月末を予定 ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

別紙) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

目白大学短期大学部は、口腔衛生の専門職に求められる専門的な知識・技術の習得を通して、科学的な判断力や実務能力を有する有意な人材を養成し、歯科衛生学および歯科口腔科学に関する教育研究を行う目的で、歯科衛生学科を2019年4月に開設した。学科の目的を達成するために、これまでに以下の取り組みを行った。

1. 入学者の確保

学科紹介ホームページ、オープンキャンパス、学科紹介パンフレットなどを通して、歯科衛生学科の教育内容及びアドミッション・ポリシーなどの説明を行った。また、8月末日の設置認可以降は、高等学校を訪問して入試広報活動を行った。

2019年度入試においては、エントリー期間が設置認可前の7月から8月であるAO入試Ⅰ期が実施できなかったこと、学科専用フロアが工事中であったためオープンキャンパス参加者に施設設備見学の機会を提供できなかったこと、開設前とあつて推薦入試の受験者を狙い通り獲得することができなかったことから、学科の総志願者数は57人、入学者数は31人(入学許可時)となった。

入学者確保において支障のあつた事項はすべて募集初年度に限ったものであることから、2020年度入試においては設置認可申請時に「学生の確保の見通し等を記載した書類」で述べた通り計画的に学生募集活動を実施することで、入学志願者の数を増やし、入学定員を確保する。

2. 入学前教育

本学の合格者には、入学前に基礎学力強化のためのe-ラーニング学習プログラム(通称:メジプロ)の受講を全員に義務づけており、歯科衛生学科では、国語、数学、英語を必修としている。学習プログラムには、ベーシックコースのほか、ステップアップコースも用意されており、入学後も後述の「ベーシックセミナー」において履修状況をチェックする。また、AO入試および推薦入試による入学予定者を対象に、フォローアップセミナー(入学前ミーティング)を学内で実施し、入学予定者同士の顔合わせ、新学期の行事の告知、入学後の学びについての説明を行った。

3. 新入生オリエンテーション

4月授業開始前に、全員参加必須の新入生オリエンテーションを実施し、短期大学部教育の基本的理念、人材育成目的、学科の教育の特色などを説明した。加えて、学生便覧、シラバス、時間割等の資料を示し、卒業要件に必要な科目、履修方法、取得可能な資格などについて具体的な説明を質疑応答を行った。2年次以降も1年次と同様のオリエンテーションを実施し、学生の理解の深化を図る。

4. 初年次教育

1年次配当科目として基礎教育科目と専門教育科目を配置している。専門教育科目については、本学科が目指す人材養成の基本理念、学問体系を学生の入学当初に十分に享受する必要があることを踏まえ、専門基礎教育科目14科目、専門科目9科目を配置している。学生は3年間の学修の基礎となる専門基礎科目を1年次に学ぶことにより「人体の構造と機能」「歯・口腔の構造と機能」「疾病の成り立ち及び回復過程の促進」「歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み」に関する基礎知識および専門的な知識を身につけるとともに、歯科衛生士が「医療人」であることを理解する。また、専門科目の「歯科衛生学総論」および「臨床歯科総論」においては、学生が歯科衛生士および歯科医療従事者の責務を学ぶとともに、歯科衛生士の主要業務である「歯科予防処置」「歯科保健指導」「歯科診療補助」の各分野においては基礎を学び、口腔衛生の専門職として習得すべき能力を自己の目標として認識する。

1年次前期に配置した「ベーシックセミナー」においては、学生が専門教育科目に対応できるようにする基本的スキルや、時間管理や学習習慣などの自己管理能力を身につけ、卒業後に歯科衛生士として社会で活躍することを見通した計画を立てて充実した学生生活を送ることを目的とし、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を行う。また、専任教員との個別面談も交えて、クラス担任を中心とした学生支援体制を学生に明確に示し、学生の修学に関する不安を取り除き、学生が学ぶ目的を理解して授業に前向きに取り組めるよう支援している。

5. 施設・設備の整備状況

実習室および関連施設の設置については、当初の計画通り進め、完了した。実際の歯科診療室と同様の機材・環境で実習できる臨床歯科実習室、模型と診療機器を使用して基礎的な技術を身につける基礎歯科実習室においては、教員の実技映像がリアルタイムで学生の目の前のモニターに配信され、学生はクリアな映像を見ながら技術を習得することができる。また、実習で使用するX線実習室、実習準備室、石膏室のほか、ロッカー室、洗口室、コミュニティルームも設置し、学生が授業時以外も清潔保持に努めるとともに学生同士のコミュニケーションを深め、自主学習に取り組める環境を整備した。

その他、既存の学内施設として、目白大学新宿図書館においては図書の閲覧・貸出、資料の検索等、メディアプラザ及びネットカフェにおいては、パソコンを使用して授業で使う資料の準備やレポートの作成を行うことが可能であり、学生にとって万全な学習環境が整った。

これらのことから、設置の趣旨・目的については、令和元年5月1日時点としては、入学者の確保を今後重点的に改善すべき課題とし、その他においては当初の計画を概ね達成できていると言える。